

消費税10%増税の中止を求める意見書

消費税8%への増税と経済政策アベノミクスにより物価が上がり、実質賃金が落ち込んでいる。個人消費が冷え込み、日本経済は長期にわたって低迷しているにも関わらず、安倍内閣は、来年4月から消費税を10%に引き上げるとしている。このまま消費税10%への増税を強行すれば、国民の暮らしも日本経済も大変なことになる。

消費税を増税しなくても、所得や資産の能力に応じた「応能負担の原則」にたった税制改革を行い、賃上げや国民の所得を増やす経済政策に切り換えることや、増え続ける軍事費の見直しなど行えば、社会保障拡充の財源は十分確保できる。財政再建の道も切り開かれる。

よって国においては、来年4月からの消費税10%への増税を中止されるよう、強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成28年3月23日

高山市議会